



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名：新日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号：6911

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者：役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林 治

TEL (03)5642-8222

決算取締役会開催日：平成 16 年 11 月 15 日

親会社名：日本無線株式会社 (コード番号 6751) 親会社における当社の株式保有比率：55.2%

米国会計基準採用の有無：無

1. 平成 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	34,014	3.2	2,720	11.4	2,901	42.8
平成 15 年 9 月中間期	32,951	16.3	2,442	8.6	2,031	18.4
平成 16 年 3 月期	67,062		4,613		4,018	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	1,855	48.5	47	43	47	37
平成 15 年 9 月中間期	1,249	22.7	31	95	31	93
平成 16 年 3 月期	2,579		64	92	64	85

(注) 持分法投資損益 平成 16 年 9 月中間期 - 平成 15 年 9 月中間期 - 平成 16 年 3 月期 -
 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,103,693 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	61,854	22,499	36.4	574	99
平成 15 年 9 月中間期	60,853	19,978	32.8	510	70
平成 16 年 3 月期	60,914	21,082	34.6	537	74

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,120,119 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 16 年 9 月中間期	3,621	2,046	946	3,683
平成 15 年 9 月中間期	1,756	2,148	1,000	2,005
平成 16 年 3 月期	7,201	4,450	3,089	3,047

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 持分法適用関連会社数 -

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - (除外) - 持分法 (新規) - (除外) -

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,700	5,300	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 83 円 31 銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日本無線㈱、当社及び子会社 8 社で構成されております。

当社の親会社日本無線㈱は、無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事などの電気機械器具の製造及び販売を主要事業とし、当社製品の販売先であります。また、当グループにおいて同社製品の一部を仕入販売しております。

当社及び子会社 8 社は、主として電子部品（マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体）の製造・販売及び研究開発業務を分担し、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

マイクロ波管・周辺機器部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

マイクロ波応用製品部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売し、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

半導体部門：

主に当社が設計・研究開発、製造・販売しておりますが、製造におきましては、一部の作業の工程を子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アール秩父、THAI NJR CO.,LTD. 及び㈱エヌ・ジェイ・アール福岡に委託しております。

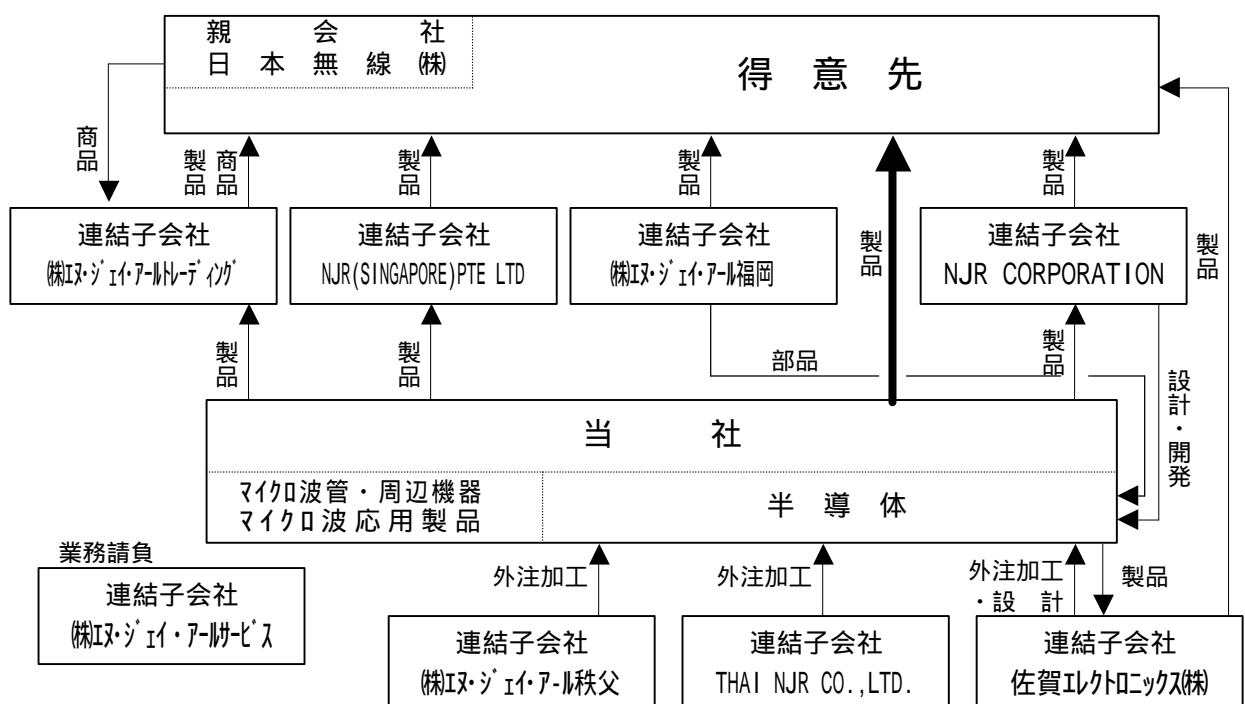
子会社㈱エヌ・ジェイ・アール福岡は、他社半導体製品の受託生産・販売も行っております。

子会社 NJR CORPORATION は、当社製品の一部の設計・開発業務を行っており、子会社佐賀エレクトロニクス㈱は、当社製品の一部の設計業務を行っております。

子会社佐賀エレクトロニクス㈱、㈱エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION 及び NJR(SINGAPORE)PTE LTD が、代理店契約のもとに一部の販売を行っております。

また、子会社㈱エヌ・ジェイ・アールサービスは、当グループの各種製造請負及び間接業務代行を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当グループは、情報伝達キャリアの「マイクロ波技術」と情報処理のための「半導体技術」を併せ持ち、経営理念である「社会の一隅を照らす、存在感ある企業」でありたいとの願いから独自性のある製品及びサービスを世の中に提供することによって、デジタル化という時代の要請に応えてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、今後の事業展開と会社競争力の維持のため企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

なお、内部留保資金につきましては、半導体関連の設備投資、研究開発などの資金需要に備えることとし、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるため有用な方策であると存じておりますが、当社事業規模企業の水準としては相応の流動性は確保されていると考えております。また、投資単位の引下げは、一方で毎年多額の費用増加を伴うことが予想されることから、現時点でこれを実行することが株主共通の利益に合致することとなるのか確認できておらず、今後の市場動向を見据えながら検討を重ねてまいります。

4. 目標とする経営指標

高度情報化社会の進展を支える電子デバイスメーカーとして、成長と高効率の追求こそが高収益に結実することを確認し、これが延いては株主の皆様への利益還元につながるものと考え、中長期的に次の経営指標を目標に掲げております。

- | | | | |
|--------------|------------|---------------------|----------|
| (1) 売上高 | 1,000 億円以上 | (2) 総資本回転率 | 1.2 回転以上 |
| (3) 売上高経常利益率 | 10%以上 | (4) ROE(株主資本当期純利益率) | 20%以上 |

5. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 社会・経済は今後ともIT革命により大きく変わり続けて行くと思われれます。そしてその変化の方向性は<デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化>であると考えます。当社の主事業領域はこのIT革命を支える電子デバイスとその技術であり、当社はこの変化の方向性をしっかりと見据え、高速、高周波、高精度に低消費電流、低電圧を加味した高付加価値の新製品開発及び競争力のある新技術の開発に注力してまいります。

(2) 投資効率の向上を図るとともに、財務体質の改善、強化を図り、安定、継続した収益体質を構築してまいります。

(3) 半導体の生産拡大への対応とコスト競争力強化対策として、THAI NJR CO., LTD.の生産能力の拡大を図ってまいります。

(4) 経営基盤の強化及び品質・環境経営の導入、展開を進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当グループにおきましては、景気動向の変化と技術革新の大きな変革に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮、PPM 品質保証への取組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいり所存であります。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

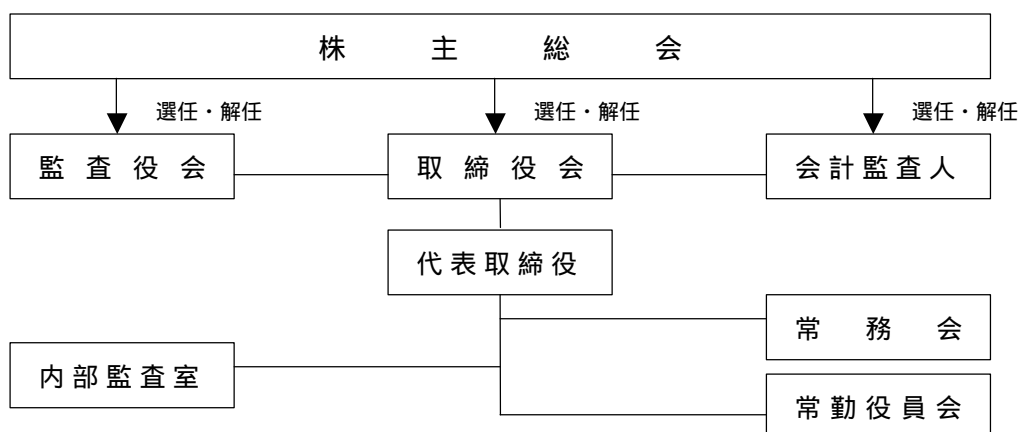
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主重視の考えから、「企業価値の最大化」を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えており、そのためには経営の透明性と健全性を高めるよう努めていかなければならないと考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、監査役制度採用会社であり、「取締役会」の構成は社外取締役2名を含む(うち1名は親会社の取締役)取締役14名であり、「監査役会」は社外監査役3名を含む監査役4名から構成され、それぞれ経営の監督と適法性の監査を慎重に行っております。

なお、当社では、常務取締役以上を中心に構成する「常務会」(毎月1回開催)と常勤の取締役に構成する「常勤役員会」(毎月2回開催)を設置し業務意思決定の迅速化、効率化を図るとともに、経営方針及び重要な業務の意思決定につきましては、両会においてその内容の適正性、有効性を十分に討議した後、これを「取締役会」に諮る体制を採ることにより、取締役業務執行の厳正化を図ることといたしております。

監査役につきましては、「取締役会」や「常勤役員会」などの重要な会議及び各事業部における戦略会議や研究開発報告会などの各種報告会に出席するほか、当社の業務や財産状態の調査を計画的に実施しております。加えて、当グループ各社についても往査を含め積極的に調査を行い、業務執行の適法性や妥当性のチェックを行っております。

さらに、当社では内部監査室を設け、随時必要な内部監査を実施しており、同時にコンプライアンスの徹底を図っております。公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査に際して必要な帳票類、議事録、稟議書類は全て提供し、公正な監査を実行できる環境を整えております。顧問弁護士は、四谷見附法律事務所の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

また、当社ではコンプライアンスやリスク管理体制の整備を進め、社会的信用度の向上を図ってまいります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役牟田 忠弘氏は、当社の親会社である日本無線(株)の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外取締役岩下 俊士氏は、当社の株主である日清紡績(株)の代表取締役専務取締役であり、当社は同社から材料等の購入があります。いずれの社外取

締役も当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役上原 知男氏は、日本土地建物(株)顧問であります。社外監査役吉川 義博氏は、当社の株主であるアロカ(株)の代表取締役社長であり、同社と当社の間には、当社製品の販売等の取引があります。社外監査役岡島 昂一氏は、当社の親会社である日本無線(株)の取締役であります。いずれの社外監査役も当社との間に特別な利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、全社的、体系的なコンプライアンス体制構築に向け、「新日本無線企業行動規準」を平成16年4月に策定し、順次教育等を実施してまいりました。また、コンプライアンス体制構築も含めたリスクマネジメントへの取組を開始し、リスク管理の強化と体制整備を進めてまいります。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社である日本無線(株)は無線通信機器等の製造・販売を行っており、レーダ用電子管等当社製品の販売先であり、今後とも取引を継続してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国をはじめ世界の景気が回復する中で、輸出と民間設備投資に支えられ、雇用情勢に厳しさは残るものの改善が進み、堅調な回復を見せ推移いたしました。

このような情勢下、エレクトロニクス業界におきましては、薄型 TV、DVD レコーダ、DSC (デジタル スチル カメラ)、DVC (デジタル ビデオ カメラ)、カメラ付き携帯電話機等デジタル家電市場の需要拡大を受け、半導体市場の需要は順調に推移いたしました。

こうした環境下、当グループにおきましては、主力の半導体製品において、デジタル家電を中心とする旺盛な需要に支えられ、また、新製品の拡販も奏功し、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ及び電源 IC 等の販売は堅調に推移いたしました。中国における PHS 及び日本国内の携帯電話機向けマイクロ波デバイス (GaAs IC) の販売が低迷したことなどにより、総じて売上は前年同期比で微増に止まりました。また、マイクロ波応用製品におきましては、地上通信用コンポーネントの販売が低調でしたが、欧米通信市場の回復により衛星通信用コンポーネントの販売が大幅に伸長いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、340 億 1 千 4 百万円 (前年同期比 3.2% 増) となり、経常利益で 29 億 1 百万円 (前年同期比 42.8% 増)、中間純利益におきましては 18 億 5 千 5 百万円 (前年同期比 48.5% 増) となりました。

事業の種類別セグメント情報については記載しないことができる場合に該当しますが、当該セグメント情報の区分に代えた事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、各事業部門の営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(マイクロ波管・周辺機器部門)

民需電子管、周辺機器は、船舶レーダ市場の回復により好調に推移いたしました。官公需電子管、周辺機器は、主要顧客の在庫調整により、低調に推移いたしました。

この結果、売上高 14 億 9 千 4 百万円 (前年同期比 16.4% 減)、営業利益 2 億 1 千万円 (前年同期比 9.6% 減) となりました。

(マイクロ波応用製品部門)

主力の衛星通信用コンポーネント製品は、欧米通信市場の回復により、売上は大幅に伸長いたしました。地上通信用コンポーネント製品は、海外向けカスタム製品の販売は堅調に推移いたしました。国内一般家庭用 26GHz 帯 FWA (加入者系無線アクセスシステム) の売上が低調に推移いたしました。

この結果、売上高 22 億 5 百万円 (前年同期比 89.4% 増)、営業利益 1 億 6 千万円 (前年同期は、1 億 9 千 2 百万円の営業損失) となりました。

(半導体部門)

バイポーラ製品は、デジタル家電を中心に需要が拡大し、加えて香港・中国地域からの大口新規受注獲得などにより売上は堅調に推移いたしました。

MOS 製品は、当社注力製品でありますオーディオプロセッサやデジタルシグナルプロセッサ等の拡販が奏功し好調に推移いたしました。主力販売製品であります LCD ドライバは販売が振るわず、総じて売上は低調に推移いたしました。

半導体デバイス製品は、主力販売製品でありますマイクロ波デバイス (GaAs IC) におきまして、中国の PHS 及び日本国内の携帯電話機向け販売の不振により、総じて低調に推移いたしました。

また、子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高 303 億 1 千 4 百万円（前年同期間比 1.1%増）、営業利益 51 億 3 千 3 百万円（前年同期間比 1.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおり、営業損益（消去前）は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

（日本）

半導体部門製品は、夏以降に減速感は見られるもののデジタル家電の需要増により、バイポーラ製品の販売は堅調に推移いたしました。MOS 製品は、主力の LCD ドライバの販売が低迷し、また、デバイス製品では、中国の PHS 及び日本国内の携帯電話機向けの販売が低迷いたしました。子会社(株)エヌ・ジェイ・アール福岡は、受託生産販売が順調に推移いたしました。マイクロ波応用製品は、欧米通信市場の回復により、衛星通信用コンポーネント製品の販売が伸長いたしました。

この結果、売上高 336 億 1 千 3 百万円（前年同期間比 3.8%増）、営業利益 54 億 4 千 6 百万円（前年同期間比 6.8%増）となりました。

（アジア）

半導体部門製品は、AV 機器の生産が振るわず、バイポーラ製品の販売は低迷いたしました。MOS 製品におきましては、オーディオプロセッサ、デジタルシグナルプロセッサ等の新製品の新規受注獲得により売上が伸び、総じて売上は堅調に推移いたしました。

また、子会社 THAI NJR CO., LTD. におきまして、子会社佐賀エレクトロニクス(株)からの生産移管が進み、生産が増加したことにより、売上が伸長いたしました。

この結果、売上高 53 億 7 千 8 百万円（前年同期間比 19.9%増）、営業利益 2 億 1 千万円（前年同期間比 384.2%増）となりました。

（北米）

半導体部門製品は、TV 向けを主用途とするオーディオプロセッサの販売が堅調に推移いたしました。ファンダリー製品の需要が低迷し、前年同期並の売上となりました。

この結果、売上高 18 億 5 千 2 百万円（前年同期間比 0.3%減）、営業利益 3 千万円（前年同期間比 241.8%増）となりました。

(2) 当連結会計年度の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は引き続き回復に向うものと思われませんが、原油価格の高騰が内外経済に与える影響や米国及び中国の経済成長減速など世界経済の動向に依然不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当グループにおける当連結会計年度の見通しにつきましては、デジタル技術革新による大きな変革及び市場動向を的確に捉えて事業を展開し、売上は微増に止まりますが、増益を見込んでおります。

事業部門別では、マイクロ波管・周辺機器部門で主要顧客の在庫調整により前年度比減を見込んでおりますが、昨年度から回復に転じたマイクロ波応用製品部門では、汎用の新製品が立ち上がり、好調な販売を見込んでおります。半導体部門では、オペアンプ、コンパレータ等の汎用 IC を中核として、オーディオ IC、ビデオ IC、電源 IC、水晶発振用 IC 等の新製品ラインナップ強化による拡販及び GaAs IC 製品は携帯電話機市場への拡販を図ってまいります。

このような事業環境を踏まえ、現時点での平成 17 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 16 年 3 月期決算発表時（平成 16 年 5 月 20 日）から次のとおり修正いたします。

(連結業績見通し)

売上高	687 億円 (伸長率 2.4%)
経常利益	53 億円 (" 31.9%)
当期純利益	33 億円 (" 28.0%)

(単独業績見通し)

売上高	545 億円 (伸長率 4.3%)
経常利益	43 億円 (" 26.0%)
当期純利益	28 億円 (" 25.1%)

以上の見通しの下期為替レートは 110 円 / 米ドルを採用しております。なお、平成 17 年 3 月期の年間配当金は 1 株当たり 12 円 (中間・期末共に 6 円) を予定しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末に比較して、たな卸資産や繰延税金資産が増加したことなどにより前年度末比 9 億 4 千万円増加して 618 億 5 千 4 百万円となりました。負債の部は、長・短借入金の減少などによって前年度末比 4 億 7 千 6 百万円減少して 393 億 5 千 5 百万円となりました。この結果、株主資本は前年度末比 14 億 1 千 7 百万円増加して 224 億 9 千 9 百万円となり、株主資本比率は前年度末比 1.8 ポイント上昇して 36.4%となりました。

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、6 億 3 千 5 百万円の増加(前年同期間は 14 億 5 百万円の減少)となり、当中間連結会計期間末の資金の残高は 36 億 8 千 3 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益が 28 億 3 千 1 百万円(前年同期間は 19 億 9 千 9 百万円)となり、減価償却費 21 億 2 千 1 百万円(前年同期間は 23 億 1 千 9 百万円)などの調整はあるものの、法人税等の支払額 11 億 9 千 5 百万円(前年同期間は 18 億 8 千 7 百万円の支払額)などがあったため、営業活動では 36 億 2 千 1 百万円の資金の増加(前年同期間は 17 億 5 千 6 百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が 19 億 3 千 2 百万円(前年同期間は 19 億 7 百万円の支出)となったことなどから、投資活動では 20 億 4 千 6 百万円の資金の減少(前年同期間は 21 億 4 千 8 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額 2 億 5 千 1 百万円(前年同期間は 9 億 1 千 5 百万円の増加額)、長期借入金の返済による支出 4 億 2 千 1 百万円(前年同期間は 16 億 6 千万円の支出)及び配当金の支払額 2 億 7 千 3 百万円(前年同期間は 2 億 7 千 3 百万円の支払額)により、財務活動では 9 億 4 千 6 百万円の資金の減少(前年同期間は 10 億円の減少)となりました。

(2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

前連結会計年度に比較して、増収、増益見込みによる税金等調整前当期純利益の増加などによって営業活動においては資金の増加幅が拡大する見込みであります。投資活動では有形固定資産の取得による支出の増加などによって資金の減少幅が拡大し、財務活動では長・短借入金の返済などによる資金の減少幅が縮小するものと見込んでおります。

これにより、当連結会計年度の資金は8億円程度の増加が見込まれ、当連結会計年度末の資金の残高は38億円程度になるものと予想しております。

(3) 当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月中間期	平成15年9月中間期	平成16年9月中間期	平成15年3月期	平成16年3月期
株主資本比率 (%)	31.9	32.8	36.4	32.0	34.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	51.9	82.1	58.7	45.4	80.3
債務償還年数 (年)	4.1	5.1	2.0	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	17.6	51.1	25.4	34.5

(注) 1. 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴う負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 債務償還年数の各中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

なお、上記の金額及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表

(1)中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,005		3,683		3,047	
2 受取手形及び売掛金		16,942		16,859		17,069	
3 有価証券				10			
4 たな卸資産		15,925		15,681		15,197	
5 繰延税金資産		1,234		1,364		1,238	
6 その他		624		930		547	
7 貸倒引当金		158		96		93	
流動資産合計		36,573	60.1	38,432	62.1	37,006	60.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		24,489		24,744		24,634	
減価償却累計額		15,989	8,499	16,704	8,039	16,346	8,287
(2) 機械装置及び運搬具		54,921		56,091		56,238	
減価償却累計額		47,311	7,610	48,992	7,098	48,785	7,452
(3) 工具器具及び備品		9,873		10,206		10,043	
減価償却累計額		8,507	1,365	8,759	1,446	8,655	1,388
(4) 土地			226		224		224
(5) 建設仮勘定			507		413		268
有形固定資産合計		18,210	29.9	17,223	27.9	17,621	28.9
2 無形固定資産							
(1) 営業権			9				3
(2) 施設利用権			13		13		13
(3) 借地権			46		46		46
(4) ソフトウェア			251		198		204
無形固定資産合計			320		257		267
0.5					0.4		0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,911		1,828		2,021	
(2) 長期貸付金		238		171		201	
(3) 繰延税金資産		2,625		3,133		2,889	
(4) 破産債権等		44		5		6	
(5) その他		1,003		837		935	
(6) 貸倒引当金		75		35		36	
投資その他の資産合計		5,749	9.5	5,940	9.6	6,019	9.9
固定資産合計		24,280	39.9	23,422	37.9	23,907	39.2
資産合計		60,853	100.0	61,854	100.0	60,914	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		7,919		8,547		8,351	
2 短期借入金		10,489		11,159		11,413	
3 1年内返済予定の長期借入金		3,745		825		876	
4 未払法人税等		978		1,212		1,143	
5 未払消費税等		0				104	
6 未払費用		4,178		4,364		4,273	
7 そ の 他		2,661		2,807		2,656	
流動負債合計		29,973	49.3	28,916	46.7	28,817	47.3
固 定 負 債							
1 長期借入金		1,046		720		1,091	
2 退職給付引当金		7,998		8,590		8,363	
3 役員退職慰労引当金		194		209		223	
4 そ の 他		1,662		918		1,335	
固定負債合計		10,901	17.9	10,439	16.9	11,014	18.1
負債合計		40,875	67.2	39,355	63.6	39,832	65.4
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分							
(資 本 の 部)							
資 本 金		5,215	8.6	5,220	8.4	5,220	8.6
資 本 剰 余 金		5,219	8.6	5,223	8.4	5,223	8.6
利 益 剰 余 金		9,888	16.2	12,551	20.3	11,009	18.1
その他有価証券評価差額金		340	0.5	236	0.4	405	0.6
為替換算調整勘定		685	1.1	732	1.1	776	1.3
自 己 株 式		0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 合 計		19,978	32.8	22,499	36.4	21,082	34.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,853	100.0	61,854	100.0	60,914	100.0

(2)中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売 上 高			32,951	100.0		34,014	100.0	67,062	100.0	
売 上 原 価			24,965	75.8		25,625	75.3	51,201	76.3	
売 上 総 利 益			7,985	24.2		8,388	24.7	15,860	23.7	
販売費及び一般管理費										
1 給 与 手 当		1,966			2,065		3,911			
2 退職給付引当金繰入額		197			184		386			
3 役員退職慰労引当金繰入額		47			31		76			
4 減 価 償 却 費		44			40		89			
5 賃 借 料		274			264		542			
6 技 術 提 携 費		483			373		969			
7 開 発 研 究 費		1,447			1,551		3,104			
8 そ の 他		1,081	5,542	16.8	1,156	5,667	16.7	2,168	11,247	16.8
営 業 利 益			2,442	7.4		2,720	8.0		4,613	6.9
営 業 外 収 益										
1 受 取 利 息		3			2		7			
2 受 取 配 当 金		12			13		24			
3 為 替 差 益					207					
4 屑 売 却 益		15			29		37			
5 そ の 他		21	54	0.2	23	276	0.8	44	113	0.2
営 業 外 費 用										
1 支 払 利 息		103			69		183			
2 たな卸資産減耗評価損		15			20		53			
3 為 替 差 損		340					465			
4 そ の 他		5	465	1.4	5	95	0.3	6	708	1.1
経 常 利 益			2,031	6.2		2,901	8.5		4,018	6.0
特 別 利 益										
1 固 定 資 産 売 却 益	1	0			0		0			
2 貸倒引当金戻入額		8			1		62			
3 退職給付引当金戻入額			8	0.0	19	21	0.1	63	0.1	
特 別 損 失										
1 固 定 資 産 除 却 損	2	39			89		66			
2 固 定 資 産 売 却 損	3	1			1		1			
3 そ の 他			40	0.1		91	0.3	0	67	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,999	6.1		2,831	8.3		4,013	6.0
法人税、住民税及び事業税		1,005			1,227		2,006			
法人税等調整額		255	750	2.3	251	975	2.8	572	1,434	2.2
中間(当期)純利益			1,249	3.8		1,855	5.5		2,579	3.8

(3)中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,211		5,223		5,211
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使による増加		8	8			12	12
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,219		5,223		5,223
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,952		11,009		8,952
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		1,249	1,249	1,855	1,855	2,579	2,579
利益剰余金減少高							
1 配 当 金		273		273		469	
2 取締役賞与金		40		40		40	
3 過年度修正額			313		313	13	522
利益剰余金中間期末(期末)残高			9,888		12,551		11,009

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,999	2,831	4,013
2		2,319	2,121	5,020
3		39	89	66
4		18	1	117
5		291	226	656
6		75	13	46
7		16	16	31
8		103	69	183
9		4	4	37
10		3,068	270	3,279
11		1	449	660
12		1,456	136	1,966
13		23	17	40
14		719	371	1,010
小 計		3,727	4,871	10,099
15		16	16	31
16		100	70	208
17		1,887	1,195	2,721
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,756	3,621	7,201
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,907	1,932	4,191
2		5	14	6
3		100	60	152
4		1	100	2
5		8		8
6		30	30	69
7		207	2	213
8		40	5	41
9		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,148	2,046	4,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		915	251	1,840
2				500
3		1,660	421	4,985
4		17		25
5		273	273	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,000	946	3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		13	6	25
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,405	635	363
現金及び現金同等物の期首残高		3,410	3,047	3,410
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,005	3,683	3,047

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1)連結の範囲に含めた子会社 (2)非連結子会社	連結子会社数 8 社 主要な連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株イヌ・ジエイ・アルレーディング THAI NJR CO.,LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD 株イヌ・ジエイ・アル福岡	連結子会社数 8 社 連結子会社名 佐賀エレクトロニクス(株) 株イヌ・ジエイ・アルレーディング NJR CORPORATION 株イヌ・ジエイ・アル秩父 THAI NJR CO.,LTD. NJR (SINGAPORE) PTE LTD 株イヌ・ジエイ・アルサービス 株イヌ・ジエイ・アル福岡
2 持分法の適用に関する事項	持分法の適用の対象となる非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 (デリバティブ) 時価法によっております。 (たな卸資産) 移動平均法及び総平均法並びに個別法に基づく原価法によっております。なお、在外連結子会社は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法によっております。	(有価証券) 同 左 (デリバティブ) 同 左 (たな卸資産) 同 左

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)																
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～10年	工具器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウェア	3～5年	<p>(有形固定資産)</p> <p>主として定率法によっておりますが、一部の連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>自社利用のソフトウェア</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具及び備品	1～20年	自社利用のソフトウェア	3～10年
建物及び構築物	2～50年																	
機械装置及び運搬具	2～10年																	
工具器具及び備品	1～20年																	
自社利用のソフトウェア	3～5年																	
建物及び構築物	2～50年																	
機械装置及び運搬具	2～15年																	
工具器具及び備品	1～20年																	
自社利用のソフトウェア	3～10年																	
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金)</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金)</p> <p>同 左</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>同 左</p>																

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同 左
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6)重要なヘッジ会計の方法	_____	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
(7)退職年金制度 (8)消費税等の処理方法 (9)連結納税制度の適用	<p>中間連結財務諸表提出会社は、昭和59年9月より勤続18年以上の定年退職者に対する退職金の50%について、適格退職年金制度を採用しており、また、在外連結子会社 THAI NJR CO.,LTD. は、平成7年4月より勤続1年以上の退職者に対する退職金について退職年金制度を採用しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>同 左</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団普通抵当権が設定されております。			
建物及び構築物	4,142	3,901	3,996
機械装置及び運搬具	2,069	2,005	1,913
土地	181	181	181
合 計	6,392	6,087	6,091
上記物件に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,250	1,150	1,400

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)
1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	0	0	0
工具器具及び備品	0	0	0
合 計	0	0	0
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。			
建物及び構築物	10	1	15
機械装置及び運搬具	22	78	36
工具器具及び備品	5	9	14
合 計	39	89	66
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。			
機械装置及び運搬具	1	1	1
工具器具及び備品	0	0	0
合 計	1	1	1

(中間連結剰余金計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
過年度修正額の内容	—————	—————	在外連結子会社 NJR(SINGAPORE) PTE LTD の現地会計基準(FRS)の 適用に伴い、同社の測定 通貨を \$\$ から US\$ に変 更したことによる利益 剰余金期首残高の修正 額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末(連結会計年 度末)残高と中間連結貸借対 照表(連結貸借対照表)に掲 記されている科目の金額と の関係			
現金及び預金	2,005	3,683	3,047
合 計	2,005	3,683	3,047
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,005</u>	<u>3,683</u>	<u>3,047</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間連結会計期間末(連結 会計年度末)残高相当額												
取得価額相当額	12	946	470	1,430	12	776	535	1,324	12	882	494	1,390
減価償却累計額相当額	4	559	255	819	7	494	316	817	5	546	306	859
中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高相当額	8	387	215	610	5	281	219	506	7	336	187	531
(2)未経過リース料中間連結会 計期間末(連結会計年度末)残 高相当額		1年内	275			1年内	236			1年内	265	
		1年超	348			1年超	279			1年超	277	
		合 計	623			合 計	515			合 計	542	
(3)支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額												
支払リース料			162				150				316	
減価償却費相当額			154				142				300	
支払利息相当額			6				4				12	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法によっており ます。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分方 法については利息法に よっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分方 法については利息法に よっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債 社債 その他			
合計			
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,326	1,894	568
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合計	1,333	1,904	571

時価が著しく下落した有価証券については減損処理することとしており、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合計	7

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,427	1,821	393
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合 計	1,434	1,831	397

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当中間連結会計期間末において減損処理した有価証券はありません。

2．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1．時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債			
社債			
その他			
合 計			
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,327	2,004	677
債券			
国債・地方債等			
社債	6	10	3
その他			
その他			
合 計	1,333	2,014	681

減損処理したものについては、減損処理後の金額を取得原価として表示しております。なお、当連結会計年度末において減損処理した有価証券はありません。

2．時価評価されていない主な「有価証券」(上記 1 を除く) の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
該当事項はありません。	
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7
合 計	7

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	3,375	3,314	61

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)		
		契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	先物為替予約取引 売建 米ドル	2,194	2,079	115

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

中間連結(連結)財務諸表提出会社及び連結子会社は、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度については、当事業の売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額のほぼ 100%を占めているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,687	2,498	1,765	32,951		32,951
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,697	1,986	93	5,776	(5,776)	
計	32,384	4,484	1,858	38,727	(5,776)	32,951
営業費用	27,286	4,441	1,849	33,577	(3,069)	30,508
営業利益	5,097	43	8	5,150	(2,707)	2,442

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,656 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,718	2,537	1,758	34,014		34,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,895	2,841	93	6,830	(6,830)	
計	33,613	5,378	1,852	40,844	(6,830)	34,014
営業費用	28,167	5,168	1,821	35,157	(3,864)	31,293
営業利益	5,446	210	30	5,687	(2,966)	2,720

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……タイ、シンガポール

(2) 北米……米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,783 百万円であり、中間連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,143	4,695	3,222	67,062		67,062
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,874	4,356	180	11,410	(11,410)	
計	66,018	9,051	3,402	78,472	(11,410)	67,062
営業費用	56,034	8,881	3,384	68,300	(5,851)	62,448
営業利益	9,983	170	18	10,172	(5,559)	4,613

(注)1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....タイ、シンガポール

(2) 北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,461百万円であり、連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	10,693	1,096	654	1,150	13,594
連結売上高（百万円）					32,951
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	3.3	2.0	3.5	41.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	10,971	2,077	742	1,281	15,073
連結売上高（百万円）					34,014
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.2	6.1	2.2	3.8	44.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
海外売上高（百万円）	20,553	2,578	1,390	2,095	26,619
連結売上高（百万円）					67,062
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	3.8	2.1	3.1	39.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....香港、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、ドイツ

(4) その他.....イスラエル、メキシコ

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び国内に所在する連結子会社の輸出高と在外連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高の合計額であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 510.70円	1株当たり純資産額 574.99円	1株当たり純資産額 537.74円
1株当たり中間純利益 31.95円	1株当たり中間純利益 47.43円	1株当たり当期純利益 64.92円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 31.93円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 47.37円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64.85円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,249	1,855	2,579
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による取締役 賞与金(百万円))	- (-)	- (-)	40 (40)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	1,249	1,855	2,539
普通株式の期中平均株式数 (株)	39,103,693	39,130,119	39,114,884
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	22,369 (22,369)	48,142 (48,142)	41,586 (41,586)

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,704	1,510	4,431
マイクロ波応用製品	987	2,033	2,923
半 導 体	27,760	29,570	56,092
合 計	30,452	33,115	63,447

(注)金額は、販売価格で表示しております。

(2)受注実績

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
区 分	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,656	2,572	1,853	2,267	3,781	1,906
マイクロ波応用製品	1,214	61	2,256	111	3,115	60
半 導 体	30,383	5,111	29,166	4,522	60,377	5,613
合 計	33,254	7,745	33,276	6,901	67,274	7,580

(3)販売実績

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区 分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
マイクロ波管・周辺機器	1,787	1,494	4,576
マイクロ波応用製品	1,164	2,205	3,066
半 導 体	29,998	30,314	59,419
合 計	32,951	34,014	67,062

(注)主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
相手先	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)ルネサステクノロジ			3,619	10.6		



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 15 日

上場会社名：新日本無線株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号：6911

(URL <http://www.njr.co.jp/>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 久米 一 弘

問合せ先責任者：役職名 取締役総務部長 氏名 稲葉 林 治

TEL (03) 5642-8222

決算取締役会開催日：平成 16 年 11 月 15 日

中間配当制度の有無：有

中間配当支払開始日：平成 16 年 12 月 6 日

単元株制度採用の有無：有 (1 単元 1,000 株)

1. 平成 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 16 年 9 月中間期	26,633	4.7	2,107	11.5	2,432	38.4
平成 15 年 9 月中間期	25,442	1.7	1,890	44.8	1,758	70.7
平成 16 年 3 月期	52,270		3,654		3,414	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	1,635	39.1	41	79
平成 15 年 9 月中間期	1,175	106.6	30	05
平成 16 年 3 月期	2,239		56	22

(注) 期中平均株式数 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,103,693 株 平成 16 年 3 月期 39,114,884 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	6	00	—	—
平成 15 年 9 月中間期	5	00	—	—
平成 16 年 3 月期	—	—	12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 16 年 9 月中間期	51,672	20,753	40.2	530	37
平成 15 年 9 月中間期	50,550	18,656	36.9	476	89
平成 16 年 3 月期	50,523	19,599	38.8	499	86

(注) 期末発行済株式数 平成 16 年 9 月中間期 39,130,119 株 平成 15 年 9 月中間期 39,120,119 株 平成 16 年 3 月期 39,130,119 株
期末自己株式数 平成 16 年 9 月中間期 881 株 平成 15 年 9 月中間期 881 株 平成 16 年 3 月期 881 株

2. 平成 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	円	銭	円	銭	円	銭	
	54,500	4,300	2,800	6	00	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円 53銭

上記業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		1,527		3,354		2,632	
2 受 取 手 形		1,847		1,756		1,663	
3 売 掛 金		12,316		11,516		12,085	
4 た な 卸 資 産		12,298		12,158		11,648	
5 繰 延 税 金 資 産		702		775		706	
6 短 期 貸 付 金		1,452		1,738		1,613	
7 そ の 他	3	2,015		2,568		2,100	
8 貸 倒 引 当 金		90		10		10	
流 動 資 産 合 計			32,070 63.4		33,857 65.5		32,439 64.2
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産	1、 2						
(1) 建 物		5,982		5,571		5,738	
(2) 機 械 及 び 装 置		4,227		4,073		4,235	
(3) そ の 他		1,596		1,492		1,349	
有 形 固 定 資 産 合 計		11,806		11,138		11,323	
2 無 形 固 定 資 産		240		174		180	
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		3,678		3,595		3,791	
(2) 繰 延 税 金 資 産		1,812		2,198		1,951	
(3) そ の 他		1,016		742		873	
(4) 貸 倒 引 当 金		74		35		35	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,432		6,502		6,579	
固 定 資 産 合 計			18,479 36.6		17,814 34.5		18,083 35.8
資 産 合 計			50,550 100.0		51,672 100.0		50,523 100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金		6,547		7,012		7,032		
2 短期借入金		10,175		10,725		10,925		
3 1年内返済予定の長期借入金	2	3,575		687		749		
4 未払費用		2,586		2,610		2,608		
5 未払法人税等		647		1,088		839		
6 その他		1,854		2,119		1,976		
流動負債合計			25,386	50.2	24,242	46.9	24,131	47.8
固定負債								
1 長期借入金	2	865		578		876		
2 退職給付引当金		5,417		5,847		5,660		
3 役員退職慰労引当金		187		207		215		
4 その他		37		42		40		
固定負債合計			6,507	12.9	6,676	12.9	6,792	13.4
負債合計			31,893	63.1	30,918	59.8	30,923	61.2
(資本の部)								
資本金			5,215	10.3	5,220	10.1	5,220	10.3
資本剰余金								
資本準備金		5,219		5,223		5,223		
資本剰余金合計			5,219	10.3	5,223	10.1	5,223	10.3
利益剰余金								
1 利益準備金		441		441		441		
2 任意積立金		5,490		6,990		5,490		
3 中間(当期)未処分利益		1,961		2,651		2,830		
利益剰余金合計			7,894	15.6	10,083	19.5	8,762	17.4
その他有価証券評価差額金			326	0.7	226	0.5	393	0.8
自己株式			0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計			18,656	36.9	20,753	40.2	19,599	38.8
負債・資本合計			50,550	100.0	51,672	100.0	50,523	100.0

(2)中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売 上 高			25,442	100.0		26,633	100.0		52,270	100.0
売 上 原 価			18,811	73.9		19,701	74.0		38,972	74.6
売 上 総 利 益			6,630	26.1		6,932	26.0		13,297	25.4
販売費及び一般管理費			4,740	18.7		4,825	18.1		9,643	18.4
営 業 利 益			1,890	7.4		2,107	7.9		3,654	7.0
営 業 外 収 益	1		266	1.0		387	1.4		319	0.6
営 業 外 費 用	2		399	1.5		61	0.2		558	1.1
経 常 利 益			1,758	6.9		2,432	9.1		3,414	6.5
特 別 利 益			0	0.0		0	0.0		76	0.1
特 別 損 失			29	0.1		66	0.2		48	0.0
税引前中間(当期)純利益			1,729	6.8		2,367	8.9		3,442	6.6
法人税、住民税及び事業税		683			935			1,520		
法人税等調整額		129	554	2.2	203	732	2.8	317	1,203	2.3
中間(当期)純利益			1,175	4.6		1,635	6.1		2,239	4.3
前期繰越利益			786			1,016			786	
中間配当額									195	
中間(当期)未処分利益			1,961			2,651			2,830	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(有価証券)</p> <p>(1)子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づいて算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(デリバティブ) 時価法によっております。</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1)商 品・製 品 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)原材料・貯蔵品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3)仕掛品 総平均法及び個別法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(有価証券)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(デリバティブ) 同 左</p> <p>(たな卸資産)</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2 ~ 8年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 3 ~ 5年</p> <p>(長期前払費用) 定額法によっております。 なお、主な償却期間は次のとおりであります。 ノウハウ使用料 5年</p>	建 物	2 ~ 50年	機 械 及 び 装 置	2 ~ 8年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年	<p>(有形固定資産) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>2 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>2 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産) 同 左</p> <p>(長期前払費用) 同 左</p>	建 物	2 ~ 50年	機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年	有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年
建 物	2 ~ 50年													
機 械 及 び 装 置	2 ~ 8年													
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年													
建 物	2 ~ 50年													
機 械 及 び 装 置	2 ~ 15年													
有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品)	2 ~ 20年													
3 引当金の計上基準	<p>(貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとし、当中間会計期間においては、当事業年度配分額の1/2相当額を費用処理しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(貸倒引当金) 同 左</p> <p>(退職給付引当金) 同 左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同 左</p>												

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 ヘッジ会計の方法	—————	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に基づき、将来の為替変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ヘッジ有効性評価の方法)</p> <p>デリバティブ取引管理規程に従っていることを確認し、かつ、当該取引の実行可能性が過去の取引実績及び予算等から総合的に判断して極めて高いことを確認することで有効性の評価としております。</p>
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 連結納税制度の適用	<p>税抜方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>同 左</p> <p>当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 : 百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	49,417	50,603	50,601
2 有形固定資産の一部は次の とおり借入金の担保として工 場財団普通抵当権が設定され ております。			
建 物	3,238	3,052	3,127
機 械 及 び 装 置	1,765	1,719	1,639
有形固定資産の「その他」(土地)	140	140	140
合 計	5,144	4,912	4,907
上記物件に対応する債務			
長 期 借 入 金	1,250	1,050	1,300
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
3 仮払消費税等及び仮受消費 税等	仮払消費税等と仮受消 費税等は、相殺の上、流 動資産の「その他」に含 めて表示しております。	同 左	—————
4 偶発債務			
偶発債務として、次のとお り関係会社の金融機関から の借入金等について債務保 証を行っております。			
THAI NJR CO., LTD.	(銀行借入金) 612	(銀行借入金) 612	(銀行借入金) 722
合 計	612	612	722

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち、重要な ものは次のとおりでありま す。			
受 取 利 息	14	14	27
受 取 配 当 金	226	170	238
為 替 差 益		174	
2 営業外費用のうち、重要な ものは次のとおりでありま す。			
支 払 利 息	93	54	154
為 替 差 損	299		374
3 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	1,264	1,157	2,787
無 形 固 定 資 産	96	62	191
合 計	1,360	1,220	2,979

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)				当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)				前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計	有形固定 資産の 「その他」	有形固定 資産の 「その他」	無形固定 資産 「ソフト ウェア」	合 計
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引												
(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間会計期間末(事業年度末) 残高相当額												
取得価額相当額	6	711	371	1,088	6	570	399	975	6	635	371	1,012
減価償却累計額相当額	2	463	235	702	3	389	267	660	2	425	272	701
中間会計期間末(事業年度末)残高相当額	4	247	135	386	2	180	131	315	3	209	98	311
(2)未経過リース料中間会計期 間末(事業年度末)残高相当額												
		1年内	203			1年内	163			1年内	188	
		1年超	193			1年超	157			1年超	131	
		合 計	397			合 計	321			合 計	319	
(3)当中間会計期間(当事業年 度)の支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料			126				106				237	
減価償却費相当額			119				101				225	
支払利息相当額			4				2				8	
(4)減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。				同 左				同 左			
(5)利息相当額の算定方法	リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各期間への配分 方法については利息法 によっております。				同 左				リース料総額とリース 物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額 とし、各年度への配分 方法については利息法 によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

以 上